

4章 アジアにおける大学間連携事例にみる地域教育交流ネットワーク —アジア版エラスムス計画の可能性と課題—

1. はじめに

本調査の目的は、アジアにおける既存の地域教育交流ネットワークと、それに対してアジア各国の高等教育機関が展開している大学間連携の事例に焦点をあて、「アジア版エラスムス計画」に代表されるような地域教育交流の新たな枠組み構築に資する情報を分析することである。

本章では、主として第2部でとりあげた日本の国内外の各大学が個別に取り組んでいる大学間連携の事例について、国内の12大学と国外の7大学の連携プログラムの事例をふまえながら、大学間連携プログラムが、今後、アジア版エラスムス計画をはじめとして、アジアにおける地域教育交流ネットワークの形成においてどのような意義と可能性を持っているかを総括する。はじめに、アジアにおける高等教育の変容を概観したあと、本調査でとりあげた事例をプログラムの内容と特徴という視点から類型化し、大学間連携プログラムといってもさまざまな領域や形態を持っていることを整理する。次に、そうした多様な大学間連携プログラム導入の背景とその教育需要を、デファクトとしての学生移動の動向を踏まえながら考察する。そして、今後、大学間連携プログラムを活性化する上での課題とは何かを明らかにした上で、アジアにおける国際的な大学間連携プログラムの意義についてまとめる。

2. アジアにおけるトランスナショナルな高等教育の変容

本調査でとりあげた大学間連携プログラムは、今日の高等教育カリキュラムのあり方においてはトランスナショナル・プログラムと呼ばれる範疇でとらえることができる。

McBrunie and Ziguras(2007)によれば、トランスナショナル・プログラムの具体的なイメージとして、たとえば、ラテンアメリカ出身のAという学生が、シンガポールの教育機関の通信制のコースでオーストラリアの学位取得を目指しながら、今はニュージーランドで働いているが、その学生に学位が取れたときにはどこで何をしたいのかを尋ねたところ、アメリカにあるヨーロッパ系の会社のオフィスでキャリアを積みたいという答えが返って

きたという事例をあげている⁴⁸。すなわち、そこで見られるのは、国境を越えて教育、仕事、キャリアを積み重ねていく、まさにグローバル化の中でこそ誕生した「国際移動する人」の姿であり、それを可能にしているのが、国境を越えて展開されるトランスナショナルな教育である。

高等教育は、従来、いずれの国においても、国家発展のための人材育成手段として位置づけられ、特にごく少数のエリート層を育成してリーダーを育てるという点で意義づけられてきた。その役割は今も変わっておらず、高等教育は国家戦略の柱のひとつとして重視されている。ただ、その戦略のあり方が、今日では、従来の国家の枠組みの中だけで展開されていた時代から、特に1990年代以降、グローバル化が進展し、国境を越えたモノやヒト、情報、資本の動きが活発化するなかで新たにとらえ直されている。国際的な教育市場における人材育成という観点が登場し、その結果として、旧来型の高等教育が変容し、新しい高等教育のあり方のひとつとしてトランスナショナル・プログラムが登場したのである。

こうしたトランスナショナル・プログラムの背景にあるアジア・オセアニア地域における高等教育改革の特徴を、馬越徹（2004）は、①国内労働市場を念頭においた旧来の人材観から国際競争に伍していける高度人材育成への転換、②多様化した国民（市民）のニーズに対応した高等教育システムの構築、③従来の教育機能中心の大学から、研究機能重視の大学への脱皮、④、欧米の大学への従属からの自立と、地域の大学の「ヨコ」のつながりの4つの点に整理している。そして、そこでは公財政支出の抑制や、経済のグローバル化に伴う市場原理と教育サービス劣化の問題等の課題があるにもかかわらず、アジア・オセアニアの高等教育は、いずれの国も教育の品質保証と研究評価に取り組み、かつ各大学は国際化・多国籍化の推進によって高等教育改革に挑戦していると述べている⁴⁹。そこでは、市場原理が導入され、新自由主義的経済運営に基づき、国の規制緩和や選択の幅の拡大することが、逆に競争を加速させており、なかでも、こうした大学改革を通じて、「アジアの大学は『中心』としての欧米大学に『従属（周辺）』を余儀なくされるという言説」では説明できない現象がアジア・オセアニアで起きているという⁵⁰。ここには、同地域の高等教育が、欧米追従型ではなく、域内での新たな枠組みのもとにその活動を変容させつつあるこ

⁴⁸ McBurnie, Grant and Christopher Giguras (2007), *Transnational Education: Issues and trends in offshore higher education*, Rutledge, Oxon and New York, p.6.

⁴⁹ 馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』、2004年、玉川大学出版部、7-11頁。

⁵⁰ 同上、8-9頁、249-250頁。

とが示されている。

こうしたアジアにおける高等教育の変容に加え、トランスナショナルなプログラムの発展を促しているものに、「頭脳流出」(brain drain) から「頭脳循環」(brain circulation)へという国際移動に関する論議とそれに基づく留学生政策がある。河口充勇(2007)によれば、もともと「頭脳流出から頭脳循環へ」という発想は、1990年代末に国際移民システムの転換を示すものとして提案され、以来、かつては海外に人材が流出してしまうことを憂えた「頭脳流出」から、「いったん海外へ流出した人材がそこで得た高度な専門技能をともなって出身地へ帰還する、あるいは両地域間・多地域間を頻繁に往来する」国際移動の傾向を示すものとして「頭脳循環」という概念が用いられるようになったとしている⁵¹。実際に「頭脳循環」という枠組みで人材移動をとらえているアジアの国は、中国、シンガポール、マレーシアなど教育の国際化により積極的な国々が多い。そうした国では、かつてのように、留学生を送り出してそれが人材の流出につながるという頭脳流出の懸念よりも、今日では、人材をいかに海外から獲得し、あるいは海外に出た人材がいかに母国との間に立って活躍してくれるかを期待する傾向が強くなり、そのことが、高等教育の国際化という点で海外との連携を深めようとする要因ともなっている。

こうした人材育成における大きな発想転換に加え、トランスナショナル・プログラム導入の背景には、高等教育をめぐる現実的な課題も関係している。それは、各国における高等教育需要の伸びとそれに対応するかという高等教育拡充の必要性である。アジアにおいては、その経済発展に伴い高等教育需要が伸び、人材育成のための高等教育の拡充をいかに図るかが各国とも喫緊の課題となるようになった。しかしながら、他方で各国政府は、特に1990年代以降、経済のグローバル化が進み国家間の競争が激化するなかで、公財政支出の抑制を余儀なくされるようになった。この結果、かつてはごく一部のエリートを対象とした高等教育を国費で支え、民間セクターによる高等教育を持たなかった国々においても、私立高等教育機関の設置・認可が認められるようになってきたのである。公財政支出が限られる中で、公的費用の負担を伴わない私立高等教育機関は、各国政府にとって大きな魅力であり、高等教育における多様化・民営化・企業化が大きく進展することとなった。同時に、旧来型の国立大学の運営見直しと法人化や自治大学化の動きも加速した。

海外とのトランスナショナルな連携やそれに基づくプログラムの急増も、こうした高等

⁵¹ 川口充勇「頭脳循環—香港・台湾移民研究の動向を中心に—」『華僑華人研究』第4号、2007年11月、57頁。

教育の多様化・民営化と密接に結び付いた動きである。そこには、海外との高等教育機関との提携が、既存の高等教育の拡充と活性化に大きなインパクトを与え、高等教育需要への対応はもとより、高等教育の国際化そのものに弾みをつける施策がみられる。

3. 多様な形態をもつ大学間連携プログラム—第2部調査対象のプログラム類型—

ところで、トランスナショナル・プログラムといっても、その形態は実にさまざまである。旧来からあるような交換協定に基づく単位互換制度のものに始まり、海外の高等教育機関との提携により、履修課程の一部を海外と自国の高等教育機関で分割して学ぶツィニング・プログラム (twinning program)、海外と自国の高等教育機関で並行して学ぶことで、両方の学位を同時に取得するダブル・ディグリー・プログラム、海外のプログラムをすべて自国で学び、あえて海外の当該機関に留学する必要のない海外の国内分校、さらには自国でディプロマを取得後、さらに上級の学位を海外の提携機関でとるプログラムなどである。こうしたプログラムのなかには、自国と相手国・地域の二者間で行う旧来型のものもあるが、なかにはひとつの高等教育機関が2カ国・地域以上の高等教育機関と提携を結びより多様なトランスナショナル教育を実践しようとしているものもあり、期間も1年くらいまでの短期で行われているものから、長期にわたるものなど様々である。

こうした状況をふまえながら、本調査第2部でとりあげた大学間連携プログラムとしては、原則としてエラスムスプログラムの特徴に則して、二者間ではなく三者間以上で行われ、かつ短期的な学生交流プログラムに焦点を当てることとした。しかしながら、大学によっては、当該プログラムを他のプログラムと関連させながら進めているところもあり、特に規模が大きくプログラム数の多い大学については、大学全体での大学間連携の事例をまとめた形で報告した。

本調査での対照事例を、その内容の性質から整理すると以下のような類型に整理できる。

A. 国際理解を目指す実践型プログラム

プログラムの一類型として、第一に国際理解を目指すワークショップ型プログラムがあげられる。「立命館アジア太平洋大学『英語が使える日本人の育成 Student Mobility の推進』」は、国際相互理解を、大学の教室内に留まらず、キャンパス、あるいは海外を含めた学外でも多角的に展開しようとするプログラムであり、海外においてはフィールドスタディ、インターンシップ、ボランティア、交換留学等までを幅広く含む実践型のプログラム

となっている。

一方、主として学部生を対象として、グローバル・イシューを考えさせ、将来のグローバル人材の資質となる多様な考え方や価値観を身につけさせようとする「上智大学東アジア4大学グローバルリーダーシップ・プログラム」では、学生の主体的な活動を重視したワークショップ型プログラムである。こうした実践型のプログラムは、学部生を対象としたものが多く、内容も人文社会科学から自然科学に至るまで幅広い教養教育を含むものとなっている。また、多くの大学が参加することによってより多様性に富んだプログラム内容も期待されているが、一方、こうしたワークショップ型の場合には、何より、そのプログラムを実施するミッションを共通にしていることがプログラム構築の重要な条件となろう。

さらに早稲田大学の「国際連携によるグローバルカレッジの構築」では、やはり多国間でグローバル・イシューを英語で議論する場を提供するが、大学設置ではなく、参加大学から科目を提供しあい、かつ留学プログラムを相互に利用可能とすることによって、参加大学の共通のソフトウェアを相互に活用する点に特徴がある。

B. 高度な専門職者養成並びに特定分野に特化したプログラム

前項で取り上げた国際理解を目指す実践型プログラムが学部生を中心としているのに対し、高度な専門職者養成や特定分野に特化した形での国際連携を目指すプログラムは、主として大学院生を対象とする場合が多い。しかも連携先の大学も、当該分野の専門性に強い関係機関との連携強化が求められるが、他方、実際の運営をめぐっては連携数を含め、プログラム内容をどのように調整・運営していくかが課題となろう。たとえば、高麗大学（韓国）、シンガポール国立大学（シンガポール）、復旦大学（中国）の各経営大学院間で行われている国際MBAプログラム「S³ Asia MBA」や、慶応義塾大学（日本）、延世大学（韓国）、復旦大学（中国）の間で行われている「情報社会のガバナンスを先導する研究者養成」においては、ダブル・ディグリーを授与することもあり、アカデミック・カレンダーの差異や、単位の相互認定など制度上の調整課題を含め、教員とプログラム、学生間の相互調整が必然的に重視される。

高度な専門職者養成という点では、東京大学の「アジア情報社会コース」(ITASITA)は、アジア研究および情報学の高水準の研究者の養成を目指している修士課程尾プログラムであり、政治学、経済学、メディア研究その他の社会科学の先端的な研究に必要な調査技能

と理論的分析の訓練が英語を教授言語として行われている。

他方、特定分野に特化したプログラムとしては「長崎大学熱帯医研究所感染症研究プロジェクト」や、名古屋大学の自動車産業をテーマに、産学連携で行われる「名古屋大学サマー・プログラム」があげられる。こうした特定分野に特化したプログラムはその大学でなければ実施が難しい特徴的な分野のものが取り上げられているのが特徴で、なおかつ、プログラムを企画する際にも、内容が特定されているためにビジョンが示しやすい。

C. 国際協力と関連性をもつプログラム

次に、国際連携プログラムを開発途上国への国際協力との関連を重視して構築されるプログラムの場合には、参加大学のみならず、国際協力機関との連携フレームワークが必要とされる。「名古屋大学法政国際教育協力研究センター法整備支援プログラム」や名古屋大学農学国際教育協力研究センターによる途上国農学系大学との連携による教育研修プログラムなどでは、アジア農科系大学連合(AAACU)とその加盟大学との連携や、日本の国際協力機構(JICA)との連携を図っている。また東京工業大学がタイの連携大学院と実施している工学系人材育成の「TAIST Tokyo Tech」では、タイ側の国家科学技術開発庁 (NSTDA) が調整弁となりアジア圏での理工系分野の高度人材育成研究開発を担おうとしている。さらに、「大阪大学生物工学国際交流センター・ユネスコバイオテクノロジー国際大学院研修講座」は、既に 1973 年から 30 年にわたり展開されてきた「ユネスコ微生物学国際大学院研修講座」を踏まえて展開されているプログラムであり、前プログラムが途上国支援という概念で始められたのに対し、「イコールパートナーシップ」を目指すプログラムであるという点に連携プログラムとしての特徴がある。

D. 地域に焦点をあてた連携プログラム

一方、地域に重点をおいた連携プログラムにおいては、当該地域の課題や問題性を踏まえたプログラム内容の構築が求められる。アモイ大学（中国）では、大学間交流は主として東南アジアとの活動が多く、これは海外、特に東南アジアにいる華僑・華人というエスニック・グループの繋がりと連動した国際交流活動であるといえる。これに対して、「チェンマイ大学大学院国際プログラム」(RCSO) では、メコン地域のインドシナ諸国（特にベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー）および中国からの留学生を対象として、メコン地域という地理的条件を舞台としてサブ地域のフレームワーク構築に焦点をあてている。

また「関西外国語大学『ASEAN+3』大学コンソーシアム構想」では、アジア版エラスムス計画を強く意識した ASEAN 地域との教育交流プログラムとなっており、ダブル・ディグリーを軸としたコンソーシアム構築が予定されている。そこでのプログラム内容は、特定の領域に特化するというよりも、同大学が持っている Asian Studies Program を活用した幅広い内容を盛り込んだものとなっている。

同様に ASEAN を対象としたものとしては「九州大学 ASEAN 教育交流プログラム (ASEAN in Today's World)」があげられる。ASEAN+3 の国際的な枠組みの中で展開することにより教育の国際化を意図しており、ASEAN と日中韓の学生が ASEAN 域内都市に集結し学習の機会を共有して交流を深めようとするものである。

さらに「マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究所修士課程プログラム」においては、ASEAN University Network との連携のもと、ASEAN はもとより、ヨーロッパとの連携促進も視野に入れており、学生のみならず教員もマレーシア以外の教員を複数の国から雇用する多国間交流型を目指している。

E. 新たな学問分野の開拓に向けた連携プログラム

さらに、大学間連携という教育形態を利用して、新たな学問分野の開拓を目指そうとする動きもみられる。京都大学のグローバルCOEで行われている「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」で実施されている「アジア版エラスムス・パイロット計画」では、アジア地域に焦点をあて、アジア地域に共通する少子化や高齢化など現代における急激な社会変化を分析・解明する新しい学問分野の開拓と次世代の人材育成を目指している。このプロジェクトの特徴は、アジアと欧米のパートナー拠点の連携により、次世代研究者と教員の相互交流を行うという点にある。

東京大学が発足させた「東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ」(EALAI)では、東アジアにおける共通の教養教育の実現を目指すもので、特に漢語圏の大学から構成されるプログラムで、英語を媒体とすることもあるが、原則としてはそれぞれが母国語により発信することを原則としている点に特徴がある。

4. 国際的な大学間連携プログラム導入の背景

これらの事例を俯瞰して、第1に指摘できることは、今日、アジアには実に多様な国際連携プログラムが展開され始めているということである。マラヤ大学(マレーシア)や、

シンガポール国立大学（シンガポール）、アモイ大学（中国）や北京大学（中国）、高麗大学（韓国）、延世大学（韓国）、チェンマイ大学（タイ）のいずれをとっても、その形態やプログラムが扱う分野、対象や期間など、それぞれ異なる特徴をもつが、いずれにおいても、国際的な人材育成が強調されており、かつそこでは学位の付与や単位認定についても、より柔軟性のある教育制度が国境を越えて構築されている。

それに対して、日本における国際連携は、アジアの国々と比較すると、まだ始められたばかりという感が否めない。しかしながら、日本の大学院に入学しながら、修士学位論文を2つまとめることで、他国の連携先の大学院の学位も二重に取得することができるといったプログラム、あるいは、学籍のある母大学を基点としながら、他の連携大学院のなかから自分で学びたい大学院を取捨選択してそこでの学びを踏まえて学位取得を目指すといったプログラム、遠隔地教育を通じて国境を越えた大学との交流を深めるといったプログラムは、いずれも少し前までの高等教育プログラムでは考えられなかった。それが今では、ごく当たり前のようにアジアにおいて高等教育プログラムの主流を占めつつあり、日本においてさえ、そうしたトランスナショナルな教育展開に関心が寄せられるようになってきている。

このように国境を越えたプログラムが注目されるようになった背景には、複数の要因が考えられる。第1にプログラムを実施している大学等の高等教育機関そのものの国際化戦略である。今回は、国際連携プログラムの Good Practice の事例を調査対象とし、プログラムを先に選定してそこから調査を行うという方法をとったが、そのようにして調査・分析した高等教育機関は、国内外を問わずいずれも国際化に大変熱心な高等教育機関ばかりであった。逆にいえば、そうした関心を持っている大学だからこそ、多様なプログラムを展開しているといえる。

第2に、そうした各教育機関の高等教育戦略を、各国政府も戦略性のある優先課題として支持しているという点があげられる。そこには、経済的要因ならびに政治的要因があげられる。まず経済的要因については、各国の国家発展のための人材育成ならびに人材育成をどのように図るかという観点から、高等教育をそのための手段としてとらえ、より優秀な人材を確保しようとする戦略がとられている。しかも、かつては自国のなかの人材をどのように育て活用するかということが中心的課題であったのに対し、今日では、グローバル化の進展とともに、国境を越える労働者移動が活発化し、それに伴って各国政府も、自国内だけの人材移動ではなく、まさに国際的な視野をもって人材の確保に努めざるを得な

くなっている。その意味で、今や高等教育戦略は、国内の問題にとどまらず、国際的な要因に大きく左右されているのである。

そのことは、高等教育戦略が政治的要因に規定されることとも関連する。各国政府にとって、高等教育戦略はまさに自国の国際社会におけるプレゼンスをアピールするための格好の手段となっており、留学生の受け入れや送り出しを含む国際交流活動を活発に展開することにより、地域の教育文化交流拠点としての位置づけを高めようとする動きが顕著にみられる。

こうした高等教育機関の高等教育戦略、ならびにそれを優先課題として政策的に支持する各国政府の政治的経済的要因が、より明確な形で数値として表面化し、その結果がさらに、各国の政府ならびに各高等教育機関の競争意識を煽っているのが、今日、アジア各国の高等教育関係者の間で高等教育の国際化が論議される際には必ずといってよいほど話題になる「大学ランキング」である。タイムズや上海交通大学による大学ランキングについて、現在、アジアの各国は非常に敏感になっており、たとえば 200 位以内に自国の大学をランキング入りさせるといった目標や、100 校以内に入っている大学数を競い合うといった競争がするといった状況がみられる。

このようなランキングの持つ意義は、それが良くも悪くも、学生達が実際にどの国のどの大学で学ぶかを決める際の一定の指針となっており、かつそうした競い合いが高等教育を活性化させるという側面があることであろう。このことは、今日、アジア諸国の大学が「リーディング・グローバル大学へ(“Towards a global knowledge enterprise: A leading global university centered in Asia, influencing the future”)(シンガポール国立大学)、「東アジアにおける教育研究拠点(“East Asia’s Education & Research Hub”)(延世大学)、「世界水準の大学へ向けて生まれ変わる(“Rebirth of a World Class University: The Role of Leadership”)(マラヤ大学)といった標語を提示し、日本においても「世界最高の理工系総合大学」(東京工業大学)、「今後 10 年以内に世界で存在感を顕示できる、グローバルユニバーシティ『WASEDA』の確立」(早稲田大学)といった目標を掲げていることにも示されるとおりであり、中にはたとえばマラヤ大学のように、目標順位と達成年を明示して、国際的な高等教育のランキングを上昇させることに重点を置いている大学も少なくない。そこに見られるのは、こうした「大学ランキング」は、各教育機関ならびに当該国政府にとって高等教育戦略を展開する上で、いかに優秀な人材を獲得できるかという点とも深く関わるものであり、それがまた、それぞれの大学の教育を活発化させるという考え方

である。

その意味で、大学間連携プログラムを考える上で第3の要因として指摘すべきなのは、何より、大学ランキングを含めてそうしたプログラムに興味を持ち、それを履修して学ぼうとする学習者がいるということであろう。各高等教育機関や各国政府の戦略はもちろんであるが、地域教育交流ネットワークにおいて最も重要な点は、そうしたプログラムに実際に参加する学習者がいるかどうかという点である。国内はもとより、海外からの学生も含めていかに質の高い優秀な学生を獲得し、そうした学生がプログラムに参加することでより密度の濃い研究・教育活動が行うようにするというのが、今日の高等教育の国際化を支える大きな柱となっている。「国際的」とみえるプログラムを立ち上げたところで、それを実際に履修する「学習者」がいなければ、教育そのものは成り立たないことからである。

5. 国際的な大学間連携プログラムの教育需要と活発化の条件

(1) 教育需要：デファクトとしての留学生の国際移動

以上のように考えた場合、次に問われるのは、それでは今回調査対象としたような連携プログラムを構想する際に、そもそもこうしたプログラムの需要がどのくらいあるのかという点であろう。この需要については、アジアの場合、デファクトとして特に1990年代半ば以降、アジア域内における留学生移動が活発化している点が指摘できる。その背景としてあるのは、前述のように高等教育の変容という点での「頭脳流出」から「頭脳循環へ」という国際人材移動についての大きなモデル転換である。

高等教育の国際化を留学生の移動という観点から、1980年代から2000年以降今日に至る期間に焦点を当て、主としてユネスコのデータを分析したHans de Wit(2008)によれば、世界的に見て、かつては南側から北側へ、あるいは北側から北側への留学生移動が一般的であり、その流れは依然として根強いものがあるが、一方、南側から南側への留学生移動というものも活発化し始めていることを指摘しており、そこには明らかに「頭脳循環」の動向が認められることを指摘している⁵²。こうした状況の変化のなかにあつて、従来は、欧米の英語圏をはじめ、他国・他地域に留学生を多数送り出し、いわば他国・他地域依存型

⁵² Hans de Wit (2008), "Changing Dynamics in International Student Circulation: Meanings, Push and Pull Factors, Trends, and Data" in Hans de Wit et al. (eds.), *The Dynamics of International Student Circulation in a Global Context*, Sense Publishers, Rotterdam/Taipei, pp.14-45.

の高等教育政策を展開してきたアジア各国にも、デファクトとして学習者のプログラム参加やそれに伴う国際移動としてみるとことができる。

アジアの留学生数が今後も増えていくという予測は、Melissa Banks, Alan Olsen and David Pearce (2007)の研究でも言及されている。同研究では、2005年と比較して2025年までに留学生数がどのように変化するかを予測しているが、それによれば、世界全体では、2005年に217.3万人だった留学生数は、2025年には、372万人になるとしている。このうち、アフリカは24.2万人から52.3万人へ、中東9.6万人から23.1万人へ、アジア95.2万人から175.5万人へ、アメリカ地域20.6万人から34.6万人へ、ヨーロッパ67.1万人から84.5万人へ、オセアニアが0.7万人から2万人へととなっている。このうちアジアは、東アジアが55.1万人から92.2万人へ、東南アジアが14.3万人から24.5万人へ、南アジアが17.8万人から42.8万人へ、さらに中央アジアの国々が8万人から16万人へと増加する見込みである⁵³。ここからは、アジアにおける留学生移動の絶対数が世界的に見ても高いことが分かる。

杉村美紀(2008)は、アジアの留学生移動は、1980年代以降、オセアニアを含みアメリカを中心とする欧米の英語圏への留学が量的に拡大したが、同時に、対欧米への留学生移動だけではなく、アジア域内の留学生移動ルートが新たに増え、より多様な移動がみられるようになっており、なかでも、インドネシアとマレーシア、あるいは中国とマレーシアといったように東アジアと東南アジアの間に新たな留学ルートが誕生していることを指摘している。また、こうしたアジアにおける留学生移動を牽引している動きとして、中国、韓国、日本間の東アジアを基点とする留学生移動が活発化していること、さらにシンガポールやマレーシアのように、新たな留学生移動の交流拠点が登場していると述べている⁵⁴。そこには中央等アフリカからの留学生受入れという動きも重なっている。

(2) 大学間連携プログラムの活発化の条件と課題

① 連携や学生移動に伴う出入国管理とビザの問題

このように、アジアにおける留学生移動は、量的増加と移動ルートの多様化、さらに新たな交流拠点の登場により活発化しており、その結果として、国際的な大学間連携プログ

⁵³ Melissa Banks, Alan Olsen and David Pearce (2007), *Regional Forecasts of Global Demand for International Higher Education*, IDP Education Pty Ltd., Table 2.1 “Regional Forecasts of Global Demand for International Market”, p.24.

⁵⁴ 杉村美紀(2008)「アジアにおける留学生政策と留学生移動」『アジア研究』54-4号、2008年10月、10-25頁。

ラムに対する教育需要も、今後、アジアにおいて伸びていくことが予想されるが、その活発化にはどのような必要条件があるだろうか。まず第 1 にあげられるのは、国際的な政治経済情勢とそれに伴うビザの問題が挙げられる。たとえば、アジアにおける留学生移動に大きな影響を与えたものとして、しばしば引き合いに出されるアジア経済危機は、留学生の経済的事情を大きく左右し、留学生活半ばで帰国せざるをえなかった者、あるいは留学を希望していたにもかかわらず、経済的問題から留学を断念せざるをえなかった者も多く生んだ。さらにアメリカで起きた 2001 年 9 月の同時多発テロ以降、アメリカのビザ取得規制が強化されたことは、アジア各国に対し、経済的事情に左右されない自国の高等教育の拡充政策を迫り、国内の高等教育需要の受け皿として高等教育の拡充を図る動きを加速させた。いずれの国においても、留学生の送出し・受入れについては、それに伴う出入国管理政策をコントロールすることによってその調整を行っており、この点は、教職員が国境を越えて柔軟に動く、大学間連携プログラムを実施する上でも大きな要因となりうると言える。

②プログラムの実施言語

次に、大学間連携を実施する際に重要な整備条件として挙げられるのがプログラムの実施言語の問題である。特に、学習者にとっては、履修するプログラムが何語を教授言語として実施されるかというのは大変大きな要素であり、今回調査対象としたプログラムでも、そのほとんどが英語を教授言語としており、またそれ以外の言語を使用する場合でも、英語は必ず共通語として使用されていた。東京大学が行っているアジア地域との教育研究プログラムにおいても、たとえば土木工学分野において 1982 年から設置された「留学生プログラム社会基盤学特別コース」は、卒業生の多くが母国に戻り、政府機関や国際機関、民間企業、教育研究機関などで活躍しており、優れた人材を輩出していることで知られるが、設立当初より、英語による講義実現のために法改正まで行う等の配慮を重ね、95%以上を英語で実施している結果、開発途上国の優れた人材を獲得している。

この点で、立命館アジア太平洋大学による「英語が使える日本人の育成 Student Mobility の推進」プログラムは、大学間連携プログラムの基盤構築という意味付けを持つものと言えよう。すなわち、単に英語の力をつけるという語学プログラムに留まるのではなく、実際に英語を使って留学や国際交流を行う実践場面を想定したうえで、学内においては海外学習に向けての動機づけや「言語学習スペース」での学習支援やカウンセリングを、また

海外においては英語集中訓練やフィールドスタディ、インターンシップ、ボランティアを実施することで多角的な英語学習とその実践を実現しようとしている。またその際に、国内外の国際交流会議等との連絡を密にとり、学習ニーズの把握や交流先の拡充などを図っている。

もともと、言語の問題は、プログラムの内容にも関わる。一般に、国際化が論議される場合には、英語が中心的に取り上げられることが多く、たとえば、理工系のプログラムの場合には、その学問研究内容の性質上、英語に依拠する部分が必然的に大きくなるが、他方、文科系の科目の場合には、英語だけでなく、連携各国の言語や文化そのものを対象とするようなものまで含まれ、そのような場合には、英語以外の言語もプログラム言語となりうる。たとえば、京都大学グローバルCOEプログラムにおける「アジア版エラスムス・パイロット計画」で行われている「親密圏と公共圏」というテーマの中で、家族関係に関する研究交流を行う際に、「英語の語彙で表せない表現が多々あり、必然的に研究対象であるアジアの言語が使われる」という事実や、アジア、特に漢字文化圏における国際共同研究においては、「漢字を媒介として、共通理解が得られ、研究が深まることが多々ある」という理由から、英語のみを共通語とすることへの限界が指摘されている。

また、東京大学の工学系技術経営戦略学専攻に設置された「アジア技術経営プログラム」については、留学生が卒業後に日経企業に就職することを念頭に置いており、そのために講義は日本語で行われ、「ビジネス日本語教育」や日本の企業文化に対する理解促進のための「日本ビジネス教育」が科目に含まれている点に特徴がある。

③プログラムの内容

国際的な大学間連携プログラムにおける学生移動とそれを支えるビザや言語の問題を踏まえた上で、プログラムそのものの重要な課題となるのはその内容であろう。本調査でもとりあげたように、大学間連携プログラムといっても、その内容は、学部生を対象としたものや大学院生を対象とするもの、分野についても、人文社会科学を中心としたものや科学技術系を中心としたものなど多岐にわたる。また、専門知識や技術の習得を主たる目的とするものと、多様な考え方や異文化理解を目指すものという点でも、プログラムの性質上、差異がみられる。こうした幅広いプログラム内容を踏まえると、実際に国際的な大学間連携プログラムをデザインする際には、その分野や対象によって、その特性を生かした連携のあり方を考慮する必要がある。

特に内容との関連で問題となるのは、単位認定とカリキュラムの調整である。単位の相互付与や互換性をどのように設定するか、あるいはそれぞれ本来の所属大学と連携先大学とのカリキュラムの相違をどのように調整するかといった点で、大学間連携を進める場合には、綿密な事前準備が必要とされる。こうした点は、二者間のもとより、本調査でとりあげたような三者間以上の大学が連携する際には、より複雑な作業となろう。しかしながら、それらはアジア版エラスムス計画を考える上で、大学をネットワーク化したプログラムの実施可能性や、分野別に特化した計画を立てる上で特に重要な視点となると考える。

④プログラムの質保証

プログラム内容と関連して必要不可欠なのは、大学間連携プログラムの質をどのようにして保証するかということである。このことは、すでにアジアで様々な形で実施されているトランスナショナル・プログラムが直面している課題でもある。すなわち、そのプログラムを通じてどのような人材を育成し、それはどのようなプログラムのもとで実現されようとしているのか、またそうやって育成された人材が、実際に資格や技能をはじめ、グローバル社会で活躍する人材としてどのような力量を身につけたかという点の検証を行わなければ、プログラムそのものの信憑性を保証することができない。このことは、プログラムの持続性という点でも大きな課題である。

ただし、本調査の中で、質保証という点では、その具体的なシステムや評価基準等を明確な形で提示している事例というものは必ずしも多くなかった。その中で、「関西外国語大学『ASEAN+3』大学コンソーシアム構想」においては、外部評価委員会の設置、アメリカにおける教員のFD研修の実施、留学候補生に対する予備教育の充実という3点で質保証の取り組みを行うといった構想を示している。また、「九州大学 ASEAN 教育交流プログラム」においても、学内評価委員会と外部の評価委員により教育の質向上及び改善が図られる。

第1部でもとりあげたように、アジア太平洋地域においては、APQN や AUN-QA、さらには既に計画が始まっている ASEAN-QA といた質保証ネットワークが整備されつつあり、今後は、こうした個々の大学間連携プログラムが、そうした国際的な質保証のネットワークとどう関連づけられるべきかという点も課題となろう。

⑤国際的なネットワークへの参加と情報の発信の必要性

質保証ネットワークへの参加ということとも関連して、今後、大学間連携プログラムを進める上では、国際的なネットワークへの参加ならびにそれを通じた情報収集活動や自分たちのプログラムのアピールなど、情報を発信することも必要とされよう。本調査第1部でもその一部を紹介したように、アジア太平洋地域を基点とする主要なものとして、環太平洋大学連合（APRU）やAPRU World Institute（AWI）、アジア太平洋国際教育協議会（APAIE）、Universitas 21（U21）、国際研究型大学連合（IARU）、東アジア研究型大学連合（AEARU）、東アジア四大学フォーラム（BESETOHA）、東南アジア高等教育機関連合（ASAIHL）等があり、またアジア太平洋の枠組みを越えた国際学術コンソーシアム（Academic Consortium 21: AC21）や国際国公立大学コンソーシアム（International Forum of Public Universities: IFPU）など多様なネットワークが重層的に広がっている。

本調査対象のなかでも、東京大学や早稲田大学、シンガポール国立大学のようにこうした国際的なネットワークに積極的に参加している大学もある。特に大学間連携プログラムを実践する上では、こうした周囲とのネットワーク作りが重要になっていくと考えられる。

⑥ プログラム運営の財政的基盤の重要性

プログラムの内容と並び、その持続性と展開に必要な不可欠なのは財政的基盤である。特に国際的な大学間連携の場合、その財政基盤をどう維持していくかということは、参加国・参加教育機関のオートノミーの問題とも関わり、相互調整の難しい点である。特に、たとえばASEANの例のように、10カ国にまたがるネットワーク内で大きな経済格差がある場合には、その差異をどのような形で補填するかといったことも運営上の大きな課題といえる。国際的な大学間連携プログラムに限らず、国際教育交流における財政的基盤は、一般的に、プログラムの運営費、奨学金、宿舎の問題と直結している。しかも、財政的基盤は一時的に確保されれば良いわけではなく、プログラムの持続性ということを考えると、永続的に考慮されるべき点であろう。

本調査の対象プログラムの場合、日本国内の大学の事例については、文部科学省による「グローバルCOEプログラム」「魅力ある大学院教育イニシアティブ」「大学教育の国際化加速プログラム」「現代的ニーズ取組支援プログラム」「大学院教育改革支援プログラム」等の公的支援を受けているものが多く、そうした支援をきっかけにプログラムを立ち上げたものも見られる。問題は、そうした支援が終わった後に、プログラム継続のための財政

基盤をどう確保するかが大きな課題である。今日の留学生政策にとっても既に大きな課題として指摘されている宿舎ならびに奨学金制度のあり方とともに、財政的基盤の構築は、アジア版エラスムス計画が構想される際に最も重点をおいて取り組まれるべき課題の一つであると言える。

⑦プログラム運営とキーパーソンのリーダーシップ

以上、大学間連携プログラムを活発化させるための条件について述べてきたが、もうひとつの重要な条件として、プログラムに参加・協力する参加者とそれを支えるスタッフの意識とチームワークにその成否がかかっていることを指摘したい。本事例調査の中でもプログラムそのものの運営を行う上で、実際にそれを実践するキーパーソンの重要性を指摘する声が聞かれた。たとえば、東京工業大学がタイの科学技術開発庁とタイの大学グループの連携大学院で行っている理工系分野での高度人材育成研究プログラムは、教員がもともと有していたタイの大学や研究者との連携をきっかけとし、学内的にも国際化に向けたリーダーシップがとられる中で、実現したプログラムということであった。また、上智大学のイエズス会東アジア4大学グローバルリーダーシップ・プログラムの場合には、そもそも上智大学の国際交流センター職員が、自身の学生時代からの思いを振り返りつつ、日頃の国際交流業務を通じて、若い世代にとって、さまざまな価値観や異なる文化を経験することの重要性と、近未来に幅広い視野をもったグローバル・リーダーを育てることの重要性を痛感するなかで発案されたものであるということであった。

このように、国際連携を行う際には、教育機関が形式的に連絡をとりあうというよりは、そのきっかけとして、教職員の個人的な繋がりが連携の発端となっている場合が多いように思われる。そしてプログラムの企画・運営においても、その煩雑なプロセスを担うには、ロジスティックな事柄も含め、積極的にかかわる姿勢が大変重要であり、こうしたさまざまな人々の思いがなければ、連携プログラムにみられるネットワーク構築にかかる煩雑な作業・手続き等の処理は難しいと考える。逆に言えば、こうして運営された連携プログラムは、プログラムを実施運営すること自体が、また新たな気づきや学びを生むという特長を持っている。国際的な連携プログラムを実施する上で大切なのは、プログラム関係者の強いリーダーシップと実務担当能力であり、プログラムを各大学が主体的に自立性を持って進めるということである。

6. まとめ：アジアにおける国際的な大学間連携プログラムの意義

本章では、アジア各国の高等教育機関が展開している大学間連携の事例に焦点を当て、「アジア版エラスムス計画」に代表されるような地域教育交流の新たな枠組み構築の可能性と課題を分析した。そもそもアジア版エラスムス計画は、その定型がいまだ決まっていない。その意味で、具体的にどのようなフレームワークで構想されるべきかが今後の一つの課題であるが、今回、第2部で取りあげた国内12大学と国外7大学の連携プログラムの事例、ならびにそこから抽出された大学間連携プログラムの活発化の条件を踏まえると、アジア版エラスムス計画が構想される場合には、単一のプログラムではなく、さまざまな異なる志向を持った複数のプログラムが重層的に展開されることで、幅の広いトランスナショナル・プログラムが実現できるのではないかと考える。

本調査でとりあげたプログラムの分類を改めて振り返ると、A.国際理解を目指す実践型プログラム、B. 高度な専門職者養成並びに特定分野に特化したプログラム、C.国際協力と関連性をもつプログラム、D. 地域に焦点を当てた連携プログラム、E. 新たな学問分野の開拓に向けた連携プログラムがあげられるが、こうした内容上の分類に加え、実際にプログラムをデザインする場合には、学部生までを含めたマス交流にするか、あるいは大学院生を対象としたエリート交流にするかということもポイントの一つとなろう。既述のように、A. 国際理解を目指す実践型プログラムなどは学部生等を対象に、比較的専門の異なる様々な分野の人、あるいは複数の大学などの教育機関が一緒になっても取り組みやすいプログラムであるのに対し、Bの専門性や特定分野に焦点をあてたプログラムなどは、一部の限られた大学院生を対象とせざるを得ないエリート教育に近いものとなる可能性がある。いずれにしても分野別のアジア版エラスムスプログラムという発想がそこには求められる。

またプログラムにおける多様性ということは、使用言語についても言えよう。一般に、国際化といえれば必ずと言ってよいほど英語が使用言語ならびに学習言語としてとりあげられるが、こと文科系の場合にはその学問の性質上、むしろ英語以外の言語を中心とすべき場合もある。特に、人材獲得という視点から、連携プログラム修了後に日本での就職を希望している学生については、日本での就職活動に役立つようにという配慮などから、日本語・日本文化についても積極的に学ぶ機会を取り込むことも必要になろう。逆に、アジア版エラスムス計画により、多国間での教育連携を考えた場合に、それぞれのメンバー国や

地域の言語や文化を学習する機会を含めるというのも、大学間連携ならではの興味深い特徴となると考える。

このように考えると、アジア版エラスムスで求められるべきものは、まずはどのような人材を育てたいのかというビジョンのもとに、それに基づいて、多様なプログラムが重層的に構築される必要があり、それに伴って、質保証の問題を含む地域連携のフレームワークを含め、さまざまな連携モデルが形成されることになろう。

小論の冒頭で、大学間連携プログラムが含まれる高等教育におけるトランスナショナル・プログラムは、今日のアジアにおける高等教育の変容の過程で重視されるようになったものであり、高等教育の多様化・民営化・企業化の流れのなかでインパクトを持つものであることを述べた。しかしながら、本調査におけるグッド・プラクティスの検証をみると、大学間連携加速化の背景には、確かに国際化戦略というものが大きな要因としてありながらも、そこで意図されているものは、必ずしも国際教育市場における効率性と競争だけを重視したものではなく、むしろ、高等教育の新たなあり方を模索するモデルとして、大学間連携プログラムが取り上げられていることにも気付く。すなわち、国際的な大学間連携プログラムは、その背景には各国・地域の高等教育改革の動向や、それに伴う経済的・政治的戦略があり、高等教育の国際化の一端として推進されているものであるが、実践の場になると、それが複数の高等教育機関の教育・研究体制を基盤として行われるなかで、必ずしも学位取得だけを目指すものばかりではなく、グローバル・イシューや当該地域の問題に特化した取り組みなど、問題解決型のプログラムも多く含まれており、アジアの共通基盤形成につながるプログラムが展開されようとしている。そこでは、旧来のバイラテラルな二者間の交流と比べ、より複眼的な思考や考え方が育つことが期待される。

その際に、いずれのプログラムでも重視されており、かつプログラムの成立に必要な不可欠なものは、プログラムを支える内容、財政的基盤、そして実際にプログラムを運営するキーパーソンのリーダーシップの3つの柱である。プログラム成立条件としてのビザや言語の問題をどうするかということを前提とした上で、3つの要素は、そのいずれが欠けても国際的な大学間連携を成立させることはできない。

なかでも何より大事でかつ忘れてはならないのは、魅力的なプログラムを求める学習者そのものの存在であろう。前述のとおり、今日のアジアには、「頭脳流出」から「頭脳循環」へのモデル転換にみられ、留学生移動が非常に活発化しており、そこには、こうした大学間連携プログラムの積極的に果敢に挑戦しようとする人々の動きがある。それは昨今の経

済危機のなかでも、少なくとも意識として今後引き続き堅持されるものと考えられる。

本調査を概観して、どのプログラムにも共通して感じたことは、大学間連携という複雑なプログラムを、あえて苦勞しながらもデザインし、何とかより魅力的なプログラムを新たに創り上げようとする関係者の努力と、文化的背景や価値観が異なる者同士が、それぞれの差異を踏まえつつ、そうしたプログラムを通じて問題を共有しあおうとする学習者の意識であった。こうしたプログラムの成果は今日明日にすぐに表れるものではなく、少なくとも10年20年先に、どのような人材が育つかということを見てはじめて結果が出るものといえる。昨今、高等教育は、サービス産業と見なされる傾向が強くなっているが、そこで実際に動く学習者は決して貿易財として物品のように取り扱えるものではなく、あくまでもそれぞれが意志を持った「人間」であり、その「人間」がどのような意思や希望を持っているかということ尊重した上でプログラムの教育的意義を理解すべきであろう。

国際的な大学間連携という、従来 of 国家の枠組みを越えて新たに展開されつつあるプログラムの存在は、そのプログラムに集う学習者とそれを支える教職員が共に創り上げる、旧来型の大学教育にはない新たな学習課程であり、今日のように学際的なアプローチを求め分野が増える中で、今後、アジアを基点にグローバルな視野を持って活躍する人材を育成するためにはより一層重要な学習形態となると言えよう。そのことは、今日アジアにアジア版エラスムス計画が目指すべき方向性とも合致するものであり、多様性を許容しつつ、アジアという地域を意識しながら展開される重層的な連携プログラムは、高等教育にトランスナショナル・ネットワークというより多義的な機能を付与することにより、地域共同体形成における高等教育の新たな役割を象徴するものといえる。